



日本共産党 市議会報告



2013年4月15日 第1245号
【発行】
日本共産党浦安市議団
市役所内控え室(議会棟1階)
☎&FAX (350)1243

子育ても老後も安心
住み続けたい浦安を



市議会議員
元木美奈子

入船 4-37-14
☎355-8526
minamotonton@
jcom.home.ne.jp



市議会議員
美勢麻里

北栄 2-3-16-203
☎354-9269
m5mise@jcom.
home.ne.jp



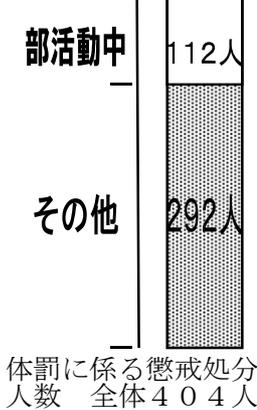
「許される体罰がある」は体罰の肯定 学校から体罰・暴力をなくすために

体罰の4分の1は 部活動中

昨年12月に大阪市立桜宮高校の生徒が部活動顧問から体罰を受けて自殺した事件は、全国的に波及し、全国各地で体罰の実態が表面化しています。日本共産党は3月議会で浦安市の学校教育における体罰の実態把握と再発防止を求めました。

文科省の「体罰に係る懲戒処分等の状況一覧」(2011年度)によれば体罰の4分の1は部活動中に行われています。

本来、スポーツ指導は選手の自主性と自覚をもとに、その能力を開花させることを目指すものです。しかし、全国的に表面化した事件から明らかになったことは、生徒の人格をふみにじり、人間性を育むスポーツとは相容れない指導者失格とも言える姿です。



本市の学校や部活動で体罰は発生していないのでしょうか？

県教委は県内の各学校に設置されている相談窓口に今年1月中旬に寄せられた学校教育全般に関する相談が合計40件あり、そのうち、体罰に関する相談は6件であったと公表しています。

浦安市教育総務部参事は日本共産党の質問に答えて、この県教委の調査結果から、本市の相談件数はゼロであったと答弁しました。

道徳教育の一環？ 時には許される？

しかし、教師の体罰は「精神教育」などとして、道徳教育の一環という価値観や、「時と場合によっては許される」という価値観が指導者にも生徒にも

根強く残されています。また勝利至上主義で成績を上げるためには仕方ないことなど容認・黙認することになりがちです。その結果、体罰の実態を厳正に把握することはたいへん困難なものとなります。

日本共産党は「なぜ、体罰が起ったのかを解明するためには実態把握と調査が必要」と主張し、浦安市としての調査を求めました。教育総務部参事は「県教委の調査に加え

へます
寺尾さとし
希望ある日本
全力でがんばり



1976年静岡市生まれ、36歳
東京情報大学経営情報学部卒
前日本民主青年同盟千葉県委員長
現在、党・千葉県雇用拡大委員長
妻と千葉県市美浜区幸町在住
趣味、サッカー・野球・旅行

国民の目線で日本を変える
いのち・くらしを守る政治を原点に



こいけ
小池
あきら
晃

1960年東京世田谷区生まれ、52歳
東北大学医学部卒
日本共産党 副委員長
党政策委員長 前参議院議員 医師

て、対象を小学1年生から4年生までに広げて実施した」と答えるとともに内容の取りまとめ確認をしているところであることを明らかにしました。

過度の部活動指導 改善を求める声が

日本共産党に市内の保護者から「2度とこのようなことが起らないように、学校ひいては教育委員会が十分な安全指導を部活動顧問の先生達にしていただくことが目的」とした上で、厳しい過度の部活動指導のあり方について改善を求める訴えが寄せられました。

この訴えは、熱中症の危険性が「警戒レベル」の猛暑日に90分間、水分補給・休憩なしにランニングを求められた生徒が、帰宅後、ぐったりとして動けない脱水症状を発症した保護者からのものでした。

「肉体的苦痛を与える 懲戒」も体罰

学校教育法が禁止する体罰とは殴る、蹴るなどの行為の他

に「肉体的苦痛を与えるような懲戒」も含まれます。正座や直立など特定の姿勢を長時間にわたって保持させるなどの行為も体罰に当たります。

体罰とは？

日本共産党は「練習に遅れて参加した部活動顧問に対して、生徒たちが挨拶をしなかったことを理由に生徒たちはランニングを強要された。指導者の気分的感情で、子どもを支配する、スポーツ教育とは相容れない行為ではないか」と指摘し、これが体罰に当たるのではないかと、市の考えを質しました。

「体罰を厳しい指導と 正当化する」とは誤り

市教育総務部参事は、「事実を確認する中で個々の事案ごとに判断する必要がある」とした上で「指導する教員等は体罰を厳しい指導として正当化することは誤りである」との考えを示しました。

「事実を確認しながら 判断させていたきたい」

日本共産党は「部活顧問の行きすぎた行為について学校現場で目をつぶるなどのゆがみはなかったのか、学校長や教頭先生が保護者の信頼を得るために、互いに胸を開いて話し合いの場を設けるなど努力をしたのか、逆にかばいあうようなことがあったのではないか」と指摘して、調査をするよう求めました。これに対して「そのままの状況把握はしていない」とは認められたものの、「体罰に当たるかどうかは保護者の相談内容のみから判断すべきものではない。今後、事実を確認しながら判断させていたきたい」と答えました。

元巨人軍 桑田真澄 投手に学ぼう

プロ野球の元巨人の桑田真澄投手は「小学生の時からグラウンドに行つて殴られない日はなかった。プロ野球界を変えた」と話し、3年前に早稲田大学院で野球の根性主義、体罰や暴力いじめの問題の根源にある思想と新しいあり方を研究論文としてまとめ、話題になっています。いま必要なことは、体罰は少しくらいはよいだろ

うと体罰を容認する姿勢を改め、学校から体罰を一掃することです。学校での徹底した民主的な議論、保護者との話し合い、部活やスポーツに暴力や体罰は相容れないことを共に学びあう場を作る必要があります。



「少くはいはい」は容認論 日本共産党 撤回を求める

国会では

大阪市立桜宮高校の体罰問題について、審査した、衆院文部科学委員会、1月24日、日本共産党の宮本岳志議員は、義家弘政務官が「体罰の線引きをしなければならぬ」と体罰を容認する発言をしたことを撤回するよう求めました。宮本議員は体罰が横行する大本に「少くはいはいの体罰だったらいい」という消極的容認論があると指摘。「体罰容認の政務官では体罰は根絶できない」と厳しく指摘しました。